

建設経済

常任委員会

建設経済常任委員長

(河川災害19件・道路災害
12件)

和水町政治倫理調査会の結果報告について

和水町政治倫理調査会々長 小山 晓

去る7月25日付けで、和

記

経済課関係 歳出

農業総務振興費 修繕費

185万円 (ロマン館エア

コン修理、天井修理他)

工事請負費4千116万円

(ガラス工房解体・建築)

農地・水・農業環境保全活

動支援30万6千円 (菊水西

区)

新規就農者対策支援助成金

140万円

果樹産地構造改革支援事業

補助金448万円

地域営農組織育成緊急支援

事業80万円

団体営圃場整備事業費、工

事請負費7千453万円 (日

平地区)

農地流動化事業補助918

万円 (貸手227名、借手

144名) 46・5ha

商工費 菊水町商工会750

万円、三加和商工会200

観光費 交流センター・あ

ばかん家・民家村・施設修繕費489万円、建物調査

委託料260万円、古墳祭

実行委員会補助金1千万円、

戦国肥後国衆祭実行委員会

補助金400万円

災害復旧費2千173万円、

単県治山事業 (三加和一ヶ

所菊水六ヶ所)

和水町下水道事業会計 工事

請負費5千305万円 (和水

町污水大江田枝線管渠増築工

事他10件)

災害復旧費2千173万円、

和水町特定地域排水処理事業

(合併浄化槽5人槽4基・7

人槽20基・28人槽1基・30人

人槽1基) 合計26基

工事請負費6千153万円

工事請負費6千153万円

合併処理浄化槽設置整備事

業補助金9千310万円

土木費補助金3千455万

円

道路維持費 工事請負費3

千299万円 (菊水8件、

三加和15件)

農地等災害復旧費 工事請

負費6千97万円 (菊水51件、

三加和13件)

公共土木施設災害復旧費

工事請負費6千415万円

和水町簡易水道事業 3千

360万円

水町江田4415番地2の

池田龍之介氏より、和水町

議會議員の政治倫理に関する

条例第10条の規定に基づ

き、和水町議會議長宛に調

査請求書が提出されました。

政治倫理調査会では、8

月31日・9月7日・9月14

日・9月19日の4回に渡り

調査会を開催し、慎重に調

査審議しました結果、次の

通りとなりましたので、本

紙上にて調査結果の報告を

しておきます。

●調査結果
抵触しない。
その根拠は、政治倫理に関する条例第2条第1項に抵触するような確証は認められない。

和水町監査委員・杉村幸敏

(議員)の辞職勧告を求める要望書

『道路整備の促進及び財源の確保に関する意見書』議決の要請

町道・曰平瀬戸ヒューム管交換による陳情書

i 陳情・要望の採決結果 !

陳情・要望内容	審査結果
議会選出による和水町監査委員・杉村幸敏 (議員)の辞職勧告を求める要望書	採択
『道路整備の促進及び財源の確保に関する意見書』議決の要請	採択
町道・曰平瀬戸ヒューム管交換による陳情書	継続
採択	採択

有明広域行政事務組合議会報告

広域議員田上原一

平成19年度も早、六ヶ月が経過する中、有明広域議会も第三回の議会定例会が7月19日開催された所であります。

今議会の議案の提出は、主に財産取得に係る案件で、当初予算にも計上されておりました、高機能消防通信指令センター総合整備料、機器購入の金額が提示され、全会一致で採決を見た所であります。

現在機能運営されている機種は、平成6年に導入された機械であり14年が経過しようとしている、耐応年数が約10年と言われている中修理、補填を重ねながら使用されているが、老朽化が進み、今回の新規導入となつてきる。機種の選定、業者選定、入札価格は次の通りである、

①日本電気（株）熊本支店、金額1億6千688万円、
②沖電気工業（株）、2億4千万円、
③（株）富士通、2億3千800万円、
無線2億6千万円、
日立製作所3億6千400万円、
④西日本通信（辞退）、
以上業者名、入札希望額が提示され、指名競争入札の結果、最低価格を提示された、日本電気（株）熊本支店が落札となつた。

当初予算額を3億5千万円、落札価格と大きな差がある為、広域議会でもだいじょうぶかとの不安の声も上がったが、企業努力による低価格と言う事で、納得をし、全会一致で採決を見た所であります。

又、この機種に付随するシステムである、新発信地表示システム整備も同時に表示システム整備も同時に実行されていて、西日

ター総合整備事業費総額2億134万円となつた。

本電信電話（株）が、他に競合する会社がなく、随意契約の形で、2千261万円で落札している。新発信地表示システムとは、一般固定電話より、緊急通報（119）番に対して、瞬時に通報者を特定出来るシステムである。又、最近最も多く使用されているケイタイ電話からの緊急通報でも、GPS機能付のケイタイであれば、通信回線を利用して、正確な位置がわかると同時に、GPS機が付いてない機種においても近くの中継塔を割り出しほぼ数百Mの範囲で位置がわかると言う機種である。又、この事業の監理、監督業務を（財）日本消防設備安全センターに委託、委託料が350万円が発生する。

尚焼却炉、ストックヤード棟、その他の施設は4年後に完全に解体撤去となります。

平成19年度より広域組合で基金積立てており、最終的に跡地利用については、町、地元住民の意向を聞き、整備していくという考えであります。

以上広域組合議員報告と致します。



有明広域行政事務組合議会の議案審議風景

当初予算額の57・5%で落札、平成20年4月1日より許容開始される、大きな財産の取得は以上である。その他の事業で19年度当初予算に盛り込まれ、事業の決定を見ていた、第二清算に對しては、瞬時に通報者を特定出来るシステムである。

交え説明会が行われ、設計、入札を行い工事に着手している所である。

業者を6社選定し、（地元三加和2社、6社入札に参加旧菊水、菊水建設が落札、当初予算額1千200万円、落札価格約1千万円、落札率、84%工事期間、8月～12月迄の予定。まず野積灰を同敷地内の最終処分場へ移設、約2千500m³強、最終処分場へ移設後表土を50cm程度（表土は良い土）を外部から搬入し、最終処分場の部分にくぬぎの木を200本程度植林する計画となつてきる。

復帰し、この部分にもくぬぎ50本程度植林する。埋めもどしする土は清掃センター内の小高い丘を掘削しその土で現状復帰。

長年地元住民の不安、心配であつた処理灰の流出がなくなつたと思われます。

尚焼却炉、ストックヤード棟、その他の施設は4年後に完全に解体撤去となります。

ド棟、その他の施設は4年後に完全に解体撤去となり尚焼却炉、ストックヤード棟、その他の施設は4年後に完全に解体撤去となります。